

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 12 月 22 日
株式会社 T & K T O K A

合併に係る事前開示書類

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書の内容

別添のとおり、2020 年 10 月 22 日付で、合併契約を締結いたしました。

2. 対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社北陸印刷資材センター（住所：石川県金沢市長田二丁目 5 番 16 号）の発行済株式の全部を保有しているため、本合併により株式その他の対価の交付は行わず、資本金・準備金の増額もありません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社北陸印刷資材センターの最終事業年度である 2020 年 3 月期に係る計算書類は別添のとおりです。

5. 吸収合併存続会社（当社）の重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

6. 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

2020 年 8 月 25 日に吸収合併存続会社（当社）と締結した事業の一部譲渡契約書に基づき、2020 年 10 月 1 日に、吸収合併消滅会社は事業の一部及び下記の資産及び負債を吸収合併存続会社（当社）へと譲渡しその対価 1 円を得ております。

譲渡資産（単位：円）	
受取手形	15,858,110
売掛金	21,717,208
製品	1,613,259
原材料	436,353
貯蔵品	14,910
前払費用	324,000
未収入金	7,797
差入保証金	648,000
譲渡資産合計	40,619,637

譲渡負債（単位：円）	
支払手形	9,397,858
買掛金	47,818,421
未払金	781,743
預り金	291,848
譲渡負債合計	58,289,870

7. 債務履行の見込みに関する事項

2020年3月31日現在、当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下記のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	53,718 百万円	21,547 百万円	32,170 百万円
吸収合併消滅会社	227 百万円	214 百万円	13 百万円

上記 6. のとおり、吸収消滅会社は一部の資産及び負債を当社へ譲渡しておりますが、譲渡負債の金額が譲渡資産の金額を上回っているため支払能力に問題は生じておりません。

また、当社にとって吸収消滅会社からの一部の資産及び負債の譲渡及び、その対価の支払の影響は軽微であります。

したがって、いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事象は現在のところ予測されておりません。

よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上

合併契約書

株式会社T&K TOKA(以下「甲」という)と株式会社北陸印刷資材センター(以下「乙」という)とは、両社の合併に関して以下のとおり契約する。

第1条(吸収合併)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し(以下「本合併」という)、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店住所は以下のとおりである。

【吸収合併存続会社】 商号:株式会社T&K TOKA

住所:埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 283 番地1

【吸収合併消滅会社】 商号:株式会社北陸印刷資材センター

住所:石川県金沢市長田二丁目5番 16 号

第2条(吸収合併消滅会社の株主に対する合併の対価の交付)

甲は本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条(効力発生日)

本合併の効力発生日は、2020 年 12 月 31 日とする。ただし、合併手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

2. 前項但書の場合、2020 年 12 月 31 日(変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前の日である場合は、当該変更後の効力発生日)の前日までに変更後の効力発生日を公告する。

第4条(財産及び権利義務の引継ぎ)

乙は、2020 年6月 30 日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲へ引き継ぎ、甲はそれを承継する。

第5条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲及び乙が協議の上これを実行する。

第6条(解散費用)

乙の解散の為に要する費用は、すべて甲の負担とする。

第7条(合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約の締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産若しくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条(協議事項)

本契約に規定するものの他、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ、これを定めるものとする。

上記契約を証するため、本書1通を作成し、甲乙が記名捺印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2020 年 10 月 22 日

(甲) (本 店) 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 283 番地1

(商 号) 株式会社T&K TOKA

(代表者) 代表取締役社長 増田 至克 ⑩

(乙) (本 店) 石川県金沢市長田二丁目5番 16 号

(商 号) 株式会社北陸印刷資材センター

(代表者) 代表取締役社長 黒田 政道 ⑩

第 43 期 事業報告

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

株式会社北陸印刷資材センター

代表取締役社長 黒田 政道

1、会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の北陸地区（富山・石川・福井）の経済状況は、2020 年 1 月までは個人消費・生産活動・設備投資等緩やかに拡大しつつあるとの見方が出来ていました。しかし、2020 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響から悪化しており、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ドラッグストア販売が好調となっているが、百貨店・スーパー販売の弱含んでいることに加え、観光地への入込客数が大きく下回り、全体で弱い動きとなっています。

当地製造業の生産は、弱い動きとなっており、業種別にみると、化学は緩やかに増加していますが、電子部品・デバイス・金属製品は弱い動きとなっています。生産用機械は減少、繊維は一段と減少している状況です。

企業倒産件数は、件数・負債総額ともに前年を上回っています。

印刷業界については、新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは、良好な景気に後押しされ安定した経営が出来ていました。しかし、販売費の抑制やデジタル化への対応に対策が取れていない一部の企業は依然として厳しいと言わざるを得ません。今後は、紙離れも加速していくと予測でき、どのような対策が取れるかがカギとなります。

このような環境のもと、当社は TOKA グループとして 3 期目が終了致しました。初年度から掲げていた地元販売店からメーカー直結の販売店として顧客へ価値ある企業活動が出来ており、既存顧客からの信頼と新規顧客との関係構築にも成果が出来ています。

第 43 期の結果として、予算 2 億 6,730 万円に対し、実績 2 億 5,868 万円（予算比 97.7%）の実績となりました。利益面においては、営業利益 424 万円、経常利益 449 万円、当期純利益 341 万円となっています。なお、特別損益について当事業年度は発生していません。

（２） 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くと思われ、ワクチン開発が完成したとしても、元通りの市場になることは望めません。しかし、ホテルの建設もあり、観光地への入込数は期待できます。そして、観光需要が回復しそれに付随する印刷物が多少回復したとしても、印刷形態が紙から軟包装へ移行する可能性もあり、不透明な状況が続くと予測されます。

チラシの減少、デジタル化への進展、広告媒体の多様性、そして、紙離れの可能性、これらを鑑みるとオフセット印刷を主とした印刷会社との取引需要の減少傾向が継続すると予想できます。また、競合他社との販売価格の競争が激化するとともに、仕入れ価格の上昇もあり得る為に、依然として取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、TOKA グループの一員として、他の販売店との差別化と販売店としての販売品目の広範囲化を更に強化してまいります。現状よりも更に知識量と技術力、情報量を備えたサービス体制を強化し、北陸市場での存在感を推進してまいります。この北陸地区では、大小さまざまな印刷会社とのお取引があります。その市場の中で、与信管理を保ちつつ、販売余地のある印刷会社を見極め、戦略的にシェアアップを図り獲得に繋げてまいります。

当社の強みは、地場に根差した販売店であり、印刷インキは勿論、印刷商材についても当社からのお取引を頂いております。今後は、プレス分野のお取引のみならず、プリプレス分野のお取引も更に強化をしてまいります。また、北陸地区は、さまざまな販売店がそれぞれの分野ですみ分けできている状況だが、総合商社として、デジタル印刷機を含め、プリプレス分野は、未だ未開拓先が多く、強化することで売上・利益を伸長できる可能性があります。

当社は、今までの御用聞き営業の企業体質からメーカー直結の販売店として、段階的に脱却が出来ております。しかし、まだまだ情報量や技術力、情報量を強化するべきと捉え、信頼と安心できる販売店として存在することが重要であると認識しております。また、社内業務効率化と専門性の強化を目指し、体制を整えるべく努めてまいります。

（３） 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分 単位：円	第41期 2018年3月期	第42期 2019年3月期	第43期 2020年3月期
売上高	254,455,840	266,357,024	258,683,670
税引前当期利益	▲26,269,682	13,441,469	4,492,624
純資産	▲428,469	11,041,100	13,520,724
総資産	184,130,279	216,852,524	227,679,547

※決算期について、

第41期 2017年4月1日から2018年3月31日まで

第42期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

第43期 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(5) 主要な事業内容

各種印刷用インキ及び機械材料資材の販売とそれに附帯する一切の業務。

(6) 所在地

本社 石川県金沢市長田2丁目5番16号

工場 石川県金沢市長田2丁目5番19号

(7) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	0名	41.3歳	16.6年

※上記従業員数には、代表取締役及び取締役を含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社福邦銀行	6500 万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 800 株

(2) 発行済株式の総数 200 株

(3) 株主数 1 名

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	持株数	持株比率（100%）
株式会社 T&K TOKA	200	100

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	黒田 政道	株式会社 T&K TOKA 名古屋支店支店長
取 締 役	栗本 隆一	株式会社 T&K TOKA 取締役営業本部本部長
取 締 役	山本 隆之	株式会社 T&K TOKA 名古屋支店副支店長
監 査 役	北條 実	株式会社 T&K TOKA 常務取締役管理本部本部長

5. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	3 名	0 円
監 査 役	1 名	0 円
合 計	4 名	0 円

※上記のほか、代表取締役の業務支援費として株式会社 T&K TOKA へ月額 50 万円の支払いを行っております。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上を目指し、必要とされる内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針と致します。

この方針のもと、当事業年度の配当金につきましては、2020 年 5 月 11 日開催の取締役会において 600,000 円（1 株当たり 3,000 円）と決議し、2020 年 6 月 20 日を支払開始日とさせていただきます。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、経営体質の強化を更に図るとともに、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つと位置付け、一層の株主価値を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

決 算 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 北陸印刷資材センター
金沢市長田 2 丁目 5 番 1 6 号

貸借対照表

株式会社 北陸印刷資材センター

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 111,830,946】	【流 動 負 債】	【 166,881,703】
現 金	91,406	支 払 手 形	15,567,959
預 金	49,470,069	買 掛 金	84,382,045
受 取 手 形	23,039,071	短 期 借 入 金	65,000,000
売 掛 金	32,740,967	未 払 金	860,539
製 品	5,539,922	未 払 法 人 税 等	31,200
原 材 料	544,314	預 り 金	259,660
貯 蔵 品	14,910	未 払 消 費 税	780,300
前 払 費 用	324,000	【固 定 負 債】	【 47,277,120】
未 収 入 金	2,187	リ ー ス 債 務	47,277,120
未 収 還 付 法 人 税 等	64,100	負 債 合 計	214,158,823
【固 定 資 産】	【 64,073,401】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(61,347,583)		
建 物	26,972,671	【株 主 資 本】	【 13,520,724】
建 物 附 属 設 備	628,530	資 本 金	10,000,000
構 築 物	8,572,000	(利 益 剰 余 金)	(3,520,724)
機 械 装 置	26,932,775	利 益 準 備 金	15,000
車 両 運 搬 具	3,085,265	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,505,724
工 具 器 具 備 品	2,943,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,505,724
減 価 償 却 累 計 額	471,293,958		
土 地	63,507,300		
(無 形 固 定 資 産)	(47,174)		
電 話 加 入 権	47,174		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,678,644)		
差 入 保 証 金	689,310		
ゴ ル フ 会 員 権	933,000		
長 期 前 払 費 用	1,056,334		
【繰 延 資 産】	【 51,775,200】		
リ ー ス 資 産	51,775,200	純 資 産 合 計	13,520,724
資 産 合 計	227,679,547	負 債 ・ 純 資 産 合 計	227,679,547

損益計算書

株式会社 北陸印刷資材センター

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	238,749,419	
特 練 売 上	19,934,251	258,683,670
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	5,489,978	
仕 入 高	199,740,529	
当期製品製造原価	11,650,372	
* * 合 計 * *	216,880,879	
期 末 棚 卸 高	Δ5,539,922	211,340,957
売 上 総 利 益 金 額		47,342,713
【販売費及び一般管理費】		43,098,176
営 業 利 益 金 額		4,244,537
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	416	
雑 収 入	619,057	619,473
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 割 引 料		371,386
経 常 利 益 金 額		4,492,624
税引前当期純利益金額		4,492,624
法人税、住民税及び事業税		1,079,800
当 期 純 利 益 金 額		3,412,824

販売費及び一般管理費

株式会社 北陸印刷資材センター

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	11,015,628
賞 与	1,827,833
法 定 福 利 費	1,636,904
福 利 厚 生 費	185,276
旅 費 交 通 費	717,019
通 信 費	1,113,202
交 際 費	4,048,222
減 価 償 却 費	948,965
賃 借 料	3,619,200
保 険 料	423,080
修 繕 費	259,570
水 道 光 熱 費	865,918
燃 料 費	932,779
消 耗 品 費	169,044
租 税 公 課	465,362
運 賃	397,742
事 務 用 品 費	145,340
広 告 宣 伝 費	301,266
支 払 手 数 料	7,469,278
諸 会 費	128,575
リ ー ス 料	602,705
調 査 費	85,750
会 議 費	14,100
リ ー ス 償 却 費	5,322,600
雑 費	402,818
合 計	43,098,176

製造原価報告書

株式会社 北陸印刷資材センター

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期 首 材 料 棚 卸 高	1,067,906	
主 要 材 料 費	6,144,192	
＊ ＊ 小 計 ＊ ＊	7,212,098	
期 末 材 料 棚 卸 高	4544,314	6,667,784
【労 務 費】		
賃 金 給 料	3,743,172	
賞 与	556,531	
法 定 福 利 費	672,574	4,972,277
【経 費】		
減 価 償 却 費		10,311
当期製品製造原価		11,650,372

株主資本等変動計算書

株式会社 北陸印刷資材センター

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
利益準備金 当期首残高及び当期末残高		15,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	692,900
	当期変動額 T&K TOKA 配当金	△600,000
	当期純利益	3,412,824
	当期末残高	3,505,724
利益剰余金合計 当期首残高		707,900
	当期変動額	2,812,824
	当期末残高	3,520,724
株主資本合計		
	当期首残高	10,707,900
	当期変動額	2,812,824
	当期末残高	13,520,724

純資産合計		
	当期首残高	10,707,900
	当期変動額	2,812,824
	当期末残高	13,520,724

個別注記表

株式会社 北陸印刷資材センター

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

商品。。。最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産。。。法人税法の規定による方法を選択

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

消費税の会計処理

税抜き方式による

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額に関する事項

減価償却累計額の合計額 71,293,958円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 200株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 200株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）